

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2025年8月8日
【中間会計期間】 第72期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 経理部長 青井 俊彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	27,885,576	26,491,679	51,471,676
経常利益 (千円)	135,051	219,188	18,941
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	33,521	112,654	101,233
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,663	72,898	24,870
純資産額 (千円)	15,942,445	15,957,785	15,924,238
総資産額 (千円)	38,649,969	32,964,143	37,443,704
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	8.52	28.63	25.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	47.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,076	559,891	1,656,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,265	165,173	242,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,190	20,956	1,118,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,280,859	1,851,490	1,477,723

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要に支えられ、旅行や飲食等のサービス産業を中心に緩やかな景気回復が期待されましたが、継続する物価上昇が消費者マインドを下振れさせ、更にトランプ関税が先行きの不確実性を一層高めるなど、国内景気の下押しリスクが散見される状況が続きました。

鉄鋼業界におきましては、造船以外の各製造業界は力強さを欠き、建築業界も人手不足の影響などで鉄鋼内需は前年を下回る状況が続きました。一方、価格面においては、安価な輸入品と低調が続く鉄鋼需要の影響を受け、値下り基調に推移し、当社グループが属する鉄鋼流通業界でも販売競争が一層激化する厳しい環境が続きました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

a . 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ44億79百万円減少し、329億64百万円となりました。

この主な要因は、前渡金が26億42百万円、電子記録債権が12億60百万円、商品が4億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ45億13百万円減少し、170億6百万円となりました。

この主な要因は、前受金が29億91百万円、支払手形及び買掛金が8億9百万円、電子記録債務が7億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、159億57百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したものの、利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

b . 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、需要減少に伴う販売数量の減少と販売価格下落が影響し、売上高は264億91百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

一方、利益面は東日本における鉄骨加工の利益改善、また一層の経費節減に努めたことも寄与し、営業利益は1億48百万円（前年同期比133.4%増）、経常利益は2億19百万円（前年同期比62.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億12百万円（前年同期比236.1%増）となりました。

下半期につきましては、鉄鋼需要の回復は期待出来ず、トランプ関税の影響によっては、製造業を中心に企業の生産活動が一層落込み、当社を取り巻く環境は悪化する懸念さえ予想されます。当社グループとしましては、こうした経済情勢や鋼材需要の動向を注視しながら、販売価格と在庫量に注意を払った営業活動を継続し、収益の確保に注力いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失()
[西日本]	12,868百万円(前年同期比 10.8%減)	178百万円(前年同期比 21.6%減)
[東日本]	13,616百万円(前年同期比 1.2%増)	30百万円(前年同期 122百万円)
[その他]	515百万円(前年同期比 0.7%増)	271百万円(前年同期比 17.4%増)
計	27,000百万円(前年同期比 4.9%減)	419百万円(前年同期比 24.7%増)
中間連結財務諸表との調整額	508百万円	199百万円
中間連結財務諸表の売上高及び 経常利益	26,491百万円	219百万円

c. 当中間の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当中間連結会計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第72期(2025年12月期)において営業利益額2億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	当中間実績 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	進捗率
売上高	52,000百万円	26,491百万円	51.0%
営業利益	270百万円	148百万円	55.1%
経常利益	380百万円	219百万円	57.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	250百万円	112百万円	45.1%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億73百万円増加し、18億51百万円(前年同期末12億80百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億59百万円(前年同期は6億78百万円獲得)となりました。これは主に、前受金の減少額29億91百万円と仕入債務の減少額16億6百万円があったものの、前渡金の減少額26億42百万円、売上債権の減少額14億1百万円、棚卸資産の減少額4億67百万円、未収消費税等の減少額3億67百万円、未払消費税等の増加額3億8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億65百万円(前年同期は14百万円使用)となりました。これは主に、貸付による支出1億70百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20百万円(前年同期は5億65百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額20百万円があったものの、配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,945,100	3,945,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日		3,945,100		767,562		633,602

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,892	14.97
エスケー興産株式会社	兵庫県芦屋市岩園町43-3	5,758	14.63
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,325	10.99
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	3,778	9.60
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	3,209	8.16
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.80
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.30
加藤 匡子	東京都港区	1,217	3.09
小田 敏花	神奈川県横浜市磯子区	965	2.45
コンドーテック株式会社	大阪市西区境川2丁目2-90	600	1.52
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2-10	600	1.52
計	-	29,139	74.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,800	39,338	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,945,100		
総株主の議決権		39,338	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	10,400		10,400	0.26
計		10,400		10,400	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,602	1,851,684
受取手形及び売掛金	7,582,764	7,441,743
電子記録債権	6,161,873	4,901,347
商品	5,158,196	4,690,733
前渡金	5,426,926	2,784,424
その他	747,918	559,616
貸倒引当金	50,438	44,182
流動資産合計	26,505,841	22,185,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,625,802	1,621,526
土地	5,130,237	5,130,237
その他(純額)	865,470	781,796
有形固定資産合計	7,621,510	7,533,561
無形固定資産	651,255	562,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,074	4,031
その他	2,667,195	2,685,041
貸倒引当金	6,173	6,155
投資その他の資産合計	2,665,096	2,682,917
固定資産合計	10,937,862	10,778,776
資産合計	37,443,704	32,964,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,187,041	7,377,925
電子記録債務	5,439,449	4,641,580
有償支給取引に係る負債	631,999	371,639
短期借入金	300,000	320,000
未払法人税等	92,888	122,507
前受金	4,441,295	1,449,367
賞与引当金	24,633	63,210
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	541,713	790,636
流動負債合計	19,679,020	15,146,866
固定負債		
繰延税金負債	1,092,917	1,094,541
役員退職慰労引当金	304,220	308,960
退職給付に係る負債	236,187	248,861
その他	207,119	207,128
固定負債合計	1,840,445	1,859,491
負債合計	21,519,465	17,006,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,296,333	13,369,637
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	14,671,386	14,744,690
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,034,425	996,305
その他の包括利益累計額合計	1,034,425	996,305
非支配株主持分	218,426	216,789
純資産合計	15,924,238	15,957,785
負債純資産合計	37,443,704	32,964,143

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	27,885,576	26,491,679
売上原価	25,480,396	24,025,556
売上総利益	2,405,180	2,466,123
販売費及び一般管理費	2,341,403	2,317,247
営業利益	63,777	148,876
営業外収益		
受取利息	1,783	4,071
受取配当金	28,752	40,301
仕入割引	21,197	16,341
助成金収入	6,800	-
その他	15,761	11,052
営業外収益合計	74,294	71,766
営業外費用		
支払利息	2,828	1,188
その他	190	265
営業外費用合計	3,019	1,454
経常利益	135,051	219,188
特別損失		
固定資産売却損	308	-
固定資産除却損	630	-
特別損失合計	938	-
税金等調整前中間純利益	134,112	219,188
法人税等	105,305	108,171
中間純利益	28,807	111,017
非支配株主に帰属する中間純損失()	4,713	1,636
親会社株主に帰属する中間純利益	33,521	112,654

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	28,807	111,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,471	38,119
その他の包括利益合計	35,471	38,119
中間包括利益	6,663	72,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,949	74,535
非支配株主に係る中間包括利益	4,713	1,636

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	134,112	219,188
減価償却費	218,682	241,282
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,949	6,274
受取利息及び受取配当金	30,535	44,372
売上債権の増減額 (は増加)	507,411	1,401,546
支払利息	2,828	1,188
棚卸資産の増減額 (は増加)	426,352	467,462
仕入債務の増減額 (は減少)	389,278	1,606,984
前渡金の増減額 (は増加)	584,715	2,642,501
前受金の増減額 (は減少)	173,421	2,991,928
未収入金の増減額 (は増加)	340,380	153,406
未収消費税等の増減額 (は増加)	49,661	367,059
未払消費税等の増減額 (は減少)	403,097	308,093
有償支給取引に係る負債の増減額 (は減少)	62,145	260,360
その他	62,795	57,412
小計	656,328	642,409
法人税等の支払額	27,175	82,741
法人税等の還付額	48,923	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,076	559,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,592	125,671
有形固定資産の売却による収入	21,450	-
無形固定資産の取得による支出	19,137	1,382
貸付けによる支出	-	170,280
貸付金の回収による収入	4,170	89,906
利息及び配当金の受取額	30,253	43,812
その他	411	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,265	165,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	20,000
利息の支払額	2,878	1,136
配当金の支払額	62,312	39,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,190	20,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	98,684	373,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,174	1,477,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,280,859	1,851,490

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	288,395千円	- 千円
電子記録債権	721,139	-
支払手形	16,814	-
電子記録債務	1,002,308	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
運賃	432,995千円	440,633千円
荷扱費用	195,870	196,923
貸倒引当金繰入額	6,604	6,274
給料手当	564,131	565,546
賞与引当金繰入額	47,386	63,210
役員賞与引当金繰入額	14,500	10,000
退職給付費用	48,880	43,939
役員退職慰労引当金繰入額	7,840	7,300
減価償却費	189,706	206,677

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,281,755千円	1,851,684千円
別段預金	896	193
現金及び現金同等物	1,280,859	1,851,490

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,051	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,350	10	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,424,288	13,448,875	12,412	27,885,576	-	27,885,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	4,986	500,125	506,575	506,575	-
計	14,425,752	13,453,861	512,537	28,392,152	506,575	27,885,576
セグメント利益又は損失()	227,473	122,526	231,053	336,001	200,949	135,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 200,949千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,867,065	13,611,865	12,749	26,491,679	-	26,491,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	4,174	503,195	508,657	508,657	-
計	12,868,353	13,616,039	515,944	27,000,337	508,657	26,491,679
セグメント利益又は損失()	178,229	30,485	271,303	419,047	199,858	219,188

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 199,858千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	13,515,930	9,344,414	22,860,345
鉄骨加工	849,470	3,975,379	4,824,849
その他	58,887	8,434	67,322
計	14,424,288	13,328,228	27,752,516

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	14,424,288	13,328,228	-	27,752,516
その他の収益	-	120,646	12,412	133,059
外部顧客への売上高	14,424,288	13,448,875	12,412	27,885,576

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	12,657,035	7,619,977	20,277,013
鉄骨加工	140,562	5,849,967	5,990,529
その他	69,467	8,260	77,727
計	12,867,065	13,478,205	26,345,270

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	12,867,065	13,478,205	-	26,345,270
その他の収益	-	133,659	12,749	146,409
外部顧客への売上高	12,867,065	13,611,865	12,749	26,491,679

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益(円)	8.52	28.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	33,521	112,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	33,521	112,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,936	3,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。